

2023 年度多摩市一般会計予算について、フェアな市政を代表し、可決の立場で意見いたします。

新型コロナによるパンデミックにより制限されてきた暮らしは、私たち一人ひとりを緊張感で取り囲んできました。ソーシャルディスタンスは物理的な距離をとること以上に、人と人との心理的な隔たりを無意識にも生じさせていたように感じています。少しずつ、そうした緊張感から解き放たれていく社会を私たちはどのように歩んでいくのでしょうか。

すでに私たちの暮らしはグローバルな社会の中に置かれており、未だ終わりの見えないウクライナ戦争による経済への影響をはじめ、地球市民という視点で捉えなければならない異常気象、海洋マイクロプラスチック等環境悪化への取組み、日本の食糧自給率の低さと「食」の安全保障問題等、「安全で安心な暮らし」の根本から問い直さなければならない課題が突きつけられているように捉えています。

そうした中で住民の暮らしを支える地方自治体の役割がますます問われると考えていますが、地方創生の名のもとで、異次元にばらまかれた補助金の実態を見るにつけ、国と都、自治体の関係性は地方分権以前とそれほど変わらないような気がしてなりません。自治体の財源不足を補う国などの役割は決して小さくありませんが、それに頼っていればいいわけではありません。「自治体経営」の視点はまず「自立」を重視して、行われていく必要があります。そこに求められるのは「自治体の自立とはどういうことなのか」を考え、共に、自治体経営を考える市民の存在だと考えます。

今後、高齢化はますます進み、少子化もしばらく歯止めがかからず、人口減少の社会を迎えることは想定内です。当然、「今まで通り」では通用しなくなることは明らかで、多摩市政の運営においても「ニューノーマル」が求められることを意識したのが、昨年、2022 年 4 月の阿部市長の選挙だったと思います。市長は多摩市の行財政運営にどのような「ニューノーマル」を築こうとされているのでしょうか。2023 年は目玉になるような事業は実施せず、代わりに 10 を超える「新しい未来の基盤をつくる」ための計画や方針の策定に取り組む年度と位置づけにしているようですが、前例踏襲ではなく、新たな時代を切り拓くための視点をしっかりと示していただき、すべての計画、方針に反映させていただきたいと思います。

あと 20 年もたたないうちに、2040 年が到来します。国でも「2040 年問題」と言われるように、何よりも社会を支える「人手」の不足は深刻な課題となり、それは公務労働の場においても同様と捉えています。こうした先をしっかりと見据えていくべきですし、同時に、人口減少に合わせて「まちをダウンサイジング」していくための取組みもまた進めていくべきです。市長が果敢に取り組むとしていた「公共施設の見直し方針と再配置」についても、もっと、加速して取り組んでいただきたい。これについては、公共交通の充実、再編、再構築により、場所のアクセス性を上回る移動サービスのアクセス性を確保し、市民の暮らしを維持し、さらに、豊かにしていただく等、知恵と工夫を絞る時に来ていると思います。公共施設はすべての市民共通の財産であり、すべての市民に開かれていることが必要です。公平公正に運営されていくことが求められ、そのために、鋭意検討が進められ順次配置される予定の地域担当職員の機能発揮も期待されると捉えています。そして、その後、どのように「地域委員会構想」を制度として、機能

させ、「市民自治」の担い手づくりを進めていくのか、具体的な実践にどうつなげていくかも問われます。その時、同時に問われるのが「市民自治」を広げたいと考える熱意であり、本気度だと思います。やり遂げていくための力強さ、市長の想いではないでしょうか。

私が行った総括質疑では、中期財政見通しを市民と共有する工夫、その必要性を指摘しましたが、今の行財政運営に対する理解を広げるために従来とは異なる発想で取り組むことが求められるように思います。市長は「対話」を重視されており、その姿勢には賛同いたしますが、もっともっと徹底的に「対話」の場にこだわることは難しいのでしょうか。また、これまで「未来への投資」として位置づけ、取り組んできたことの結果を検証し、その成果を将来につなげるためにも、市民と「事実」を共有し、人口減少、子どもたちへの負担軽減をめざし、取り組んでほしいと思います。

私は2年前の当初予算案に反対の立場で、討論で、下記のように述べています。「今までのやり方では変わらないことが一人ひとり個人のレベルではわかっているのに、いざ、それに組織として取り組もうとしたとき、なぜ、上手くいかないのでしょうか。前向きな気持ちで取組を進めることができない要因はどこにあるのでしょうか。それを取り除くためにはどうしたらよいのでしょうか。地域の方とお話をしていた時「おたがいさま」という気持ちでみんなが暮らすことができると、もっと豊かに暮らせると思うとご意見をいただきました。「困ったときはおたがいさま」という場面に私たちは日々遭遇するように思っています。日本人らしい気持ちの持ちようなのかもしれませんが、私は大切にしたい精神ですし、だから、協力し合い助け合えるのではないかと思います。それはきっと「いい仕事を進めていく」うえでも求められることではないでしょうか。一人ひとりの市民の抱える、多様であり、複雑化している課題の解決に対しても必要不可欠なことだと考えます。」

この考えや思いは、当時も今も、同じです。

先日、YouTubeの番組で、岸本杉並区長と出演されていた阿部市長のインタビューを視聴しました。インタビュアーの池田理代子さんが、以前市長と出会ったときに印象に残っているエピソードを披露されていました。その内容は、東日本大震災の発災直後、原発が爆発したことを受け、市長が教育長と二人で相談し、校庭の使用禁止を決めた時のことでした。その際、「市長は何を考えているのか」という批判や非難が殺到し、当時のことを、阿部市長は「市長は孤独なんだ」と実感込めて語っておられたとのことでした。しかし、その数か月後、東京に降った放射性物質の85%は閉鎖した期間に降っていたことが報道されると感謝の電話がたくさん来たという後日談があったとのことでした。

このことは、「市長は孤独」、しかし、市長の強い考え、想いを曲げずに貫く強さが後々、「吉」と転ずることもある好事例ではないかと感じました。最終決断をなさるときの孤独と背中合わせの重責を担う、大変なことだと思っていますが、覚悟しなければならない場面、リーダーの決断力、もっともっと市長には発揮することを期待したいです。

さて、多摩市を取り巻く環境は、市民にとっては京王プラザホテルの撤退をはじめ、親しんできた飲食店

など店舗の閉鎖など、まるで、年月を重ねたニュータウンがオールドタウンと言われ、衰退しているようなイメージとどうしてもかぶせざるを得ないような状態と言えます。こうした状況を市長だけの責任にするわけにはいかないからこそ、私たち議員もただ単に批判し、非難するだけでなく提案をしていくべきだと思います。多摩センターについては、「まちづかい」をキーワードにし、世代の若い職員の皆さんを中心にした取組が進んでおり、応援していきたいと考えています。

とは言え、多摩中央公園についても、さまざまな情勢や環境の変化に対応することが余儀なくされており、心配が先立ちます。P-PFI の取組みを進め、公園を楽しく、全ての人に開かれた広場にしていくこと、管理一辺倒ではなく、活用の自由度を高めていこうとする考え方を否定するものではありません。ただ、今後に向け、現段階で民間事業者も含め、整理しなければならない事項があると伺っています。さらに、恵泉女学園大学が 2024 年度以降、新規の学生募集を停止することが明らかになりました。閉学の決断をされたという知らせは衝撃的でした。恵泉女学園大学と市民、行政と三者連携の仕組みで運営されてきたグリーンライブセンターについても、再構築していかねばなりません。「ピンチはチャンス」という言葉を思い起こします。ここで、もう一度、事業者の皆さんの知恵を借りながら、誰もが無理なく多摩中央公園の将来に向けて責任を果たしていけるような、リ・デザインをしてほしい。単純にスペックや整備水準を落として予算内に収めるという発想ではなく、この際、稼ぐインフラに軌道修正していくか、都市経営力の手腕が試されているのではないのでしょうか。やり直すではありません。「リカバーする力」こそ試されているのです。市民のために、子どもたちの未来のために逆境を乗り越えていることができるなら、しっかりと後押ししたいと思います。

目先のことだけ、今だけ、そして自分だけ…つじつま合わせだけで、やり過ごすのでは、後から振り返って、きっと後悔しか残らない。そうした気持ちで取り組んでいきたいものです。先進国が取り組んでいる環境政策でさえ、いわゆる後進国の犠牲の上で成り立つ経済至上主義のルール上に存在していると指摘にも応えられているとは言えません。環境共生型都市をめざすための環境政策についても問われていると思います。

市民の要求、要望もますます多様化し、複雑化しているというのは誰しもが実感していると思います。その中で、行財政を運営するために市がやっていかなければならないのが、土地と住民の管理、そして、税金の徴収です。そこが、まちの運営を考える土台になるからです。公平公正に税負担をしていくことが必要です。議会でも話題になりますが、地籍調査、土地家屋などの現況、登記の状況など実態を正確に把握することが重要です。

私たちは国や東京都からの財政支援を見込めない、市が自分の独自財源でほぼやりくりをしなければならぬ事業をしっかりと洗い出ししてほしいと考えています。それをこれからどのように維持することができるか、議会とも、もっと議論することが求められると思います。

そして、国や東京都の財政支援についても、どれだけ取りつけてきたのかを評価し、政治力を競うこともあるのかもしれませんが、元をたどればすべて、私たちの税金であることは揺るぎのない事実です。今、

残念ながら、この間、日本経済全体も停滞し、疲弊しています。市民の暮らしは、収入増をそれほど見込めるようなこともなく、しかし、最低限の暮らしの維持にかかる経費は増えているのが現状です。税や保険料負担を増やすことにも慎重にあるべきです。さらに、広がっている格差をどう是正するか、解消できるのか、自治体としても取り組まなければならない課題です。だからこそ、徹底的に行財政を見つめ直していく視点をこれまで以上に持ち、市政運営に臨む必要があるでしょう。

今後、市庁舎の建替えをはじめ、大規模な財源支出を伴う事業が予定されますが、繰り返しになりますが、やはり、ここでも、単純にスペックや整備水準を落として予算内に収めるという発想から脱却し、まちの未来にエネルギーを生み出すような取組みに変えていきたいものです。一度建てたら100年は使う。現在地での建替え、その決断も重たいです。次の時代のゆるぎないビジョンが出来上がっているように感じられません。

この4年間、コロナ禍もあり、市議会も市民の皆さんと十分な対話を重ねることができなかったと思います。そのため、この間、市民にとっての「市議会」の存在感が薄らいだようにも感じています。でも、私たち市議会が持つ機能は多摩市自治基本条例においても「多摩市の意思決定機関」であることに鑑み、市民と共に考え行動し、二元代表制の一翼を担い、討議による合意形成で創造的な政策決定を進めていけるように、引き続き、力を注ぐことができたらと考えています。議員一人一人に対する市民からの信頼が「信頼できる、信頼される議会」の源だと、私はずっと考え、捉えてきました。市民からの信頼を得られるような判断と決断ができているのか、財政が厳しいことを認識しながらも、十分な対案を示しきれず、個別最適で、要望要求だけを行政に突きつけ、行政の肥大化、財政の圧迫になっていないか、改めて自分自身も問いながら、これからの活動を重ねていきたいと思っています。

私がめざすフェアな民主主義は、多数決だけでなく、少数者の意見にも耳を傾けながら、問題解決の道を探ることを諦めない政治です。私たち、会派としてのフェアな市政は、時に、それぞれの信念に基づいた判断で態度を違えることもありました。でも、最終的なそれぞれの判断に至る過程を尊重し合い、「違いを力」に活かしかう姿勢を忘れず、議会活動を重ねてきました。最後になりますが、これまで4年の任期中、私たち市議会の活動をあたたかく見守ってくださった市民の皆さんをはじめ、ともに政策づくりや、よりよい市民生活をめざして、議論を重ねてきた職員の皆さんに心から感謝を申し上げ、合わせて、この後、議題になる3特別会計、下水道事業会計に賛成する立場から、フェアな市政の討論といたします。この4年間、議員の皆様にも大変お世話になりました。ありがとうございました。